

1 堺市の産業構造

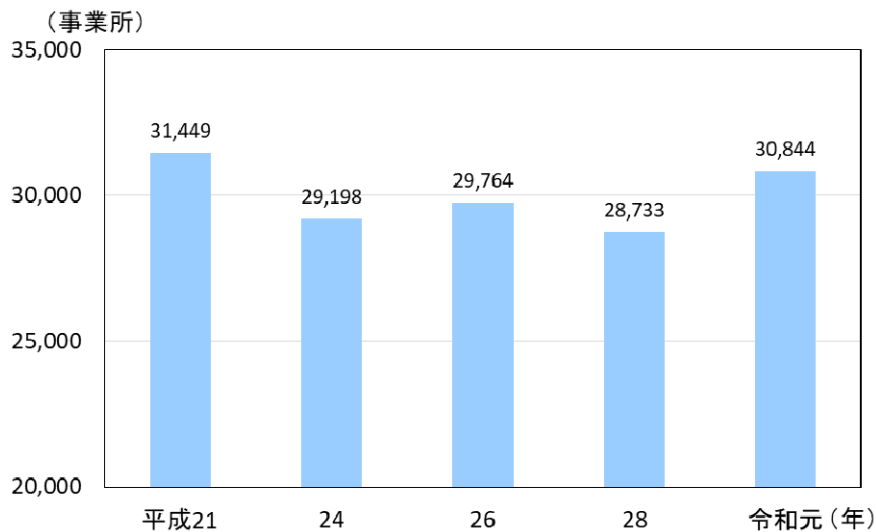
(1) 事業所数・従業者数

事業所数

1) 事業所数の推移

堺市の民営事業所数の推移をみると、平成21年に3万1,449事業所であったものが、平成28年に2,716事業所が減少し、2万8,733事業所となった。その後、令和元年に2,111事業所が増加し、3万844事業所となった。

図表1 堺市の事業所数（民営）の推移



- ・データの出所：「経済センサス」(総務省)
- ・令和元年の事業所30,844は、存続事業所27,800と新規把握事業所3,044(事業内容等不詳を除く)の合計である。
- ・本報告書では、令和元年の事業所数について、新規把握事業所(7,297事業所)のうち事業内容等不詳の4,253事業所を除いている。
- ・「令和元年経済センサス - 基礎調査(甲調査)」は、調査時点が1時点ではなく、令和元年6月1日から令和2年3月31日までの期間に、順次、調査が実施された。また、法人番号を活用し、国税庁法人番号公表サイトに登録があり、前回までの調査で捉えられていなかった事業所を調査名簿に追加された上で調査が実施された。「令和元年経済センサス - 基礎調査」は過去の経済センサスとは調査方法が異なることから、経済センサスの時系列比較をするには、これらの点に留意する必要がある。

2) 産業別構成比

平成 28 年の堺市の民営事業所数の産業別構成比をみると、卸売業、小売業の構成比が 23.5%で最も高く、次いで宿泊業、飲食サービス業が 13.0%、医療、福祉が 10.6%、製造業が 10.5%などとなっている。

平成 21 年と平成 28 年の産業別の構成比を比較すると、医療、福祉(7.7%から 10.6%)、教育、学習支援業(2.8%から 3.6%)の構成比が上昇している一方、建設業、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業などの構成比が低下している。

図表 2 堺市の産業別事業所数(民営)と構成比の推移

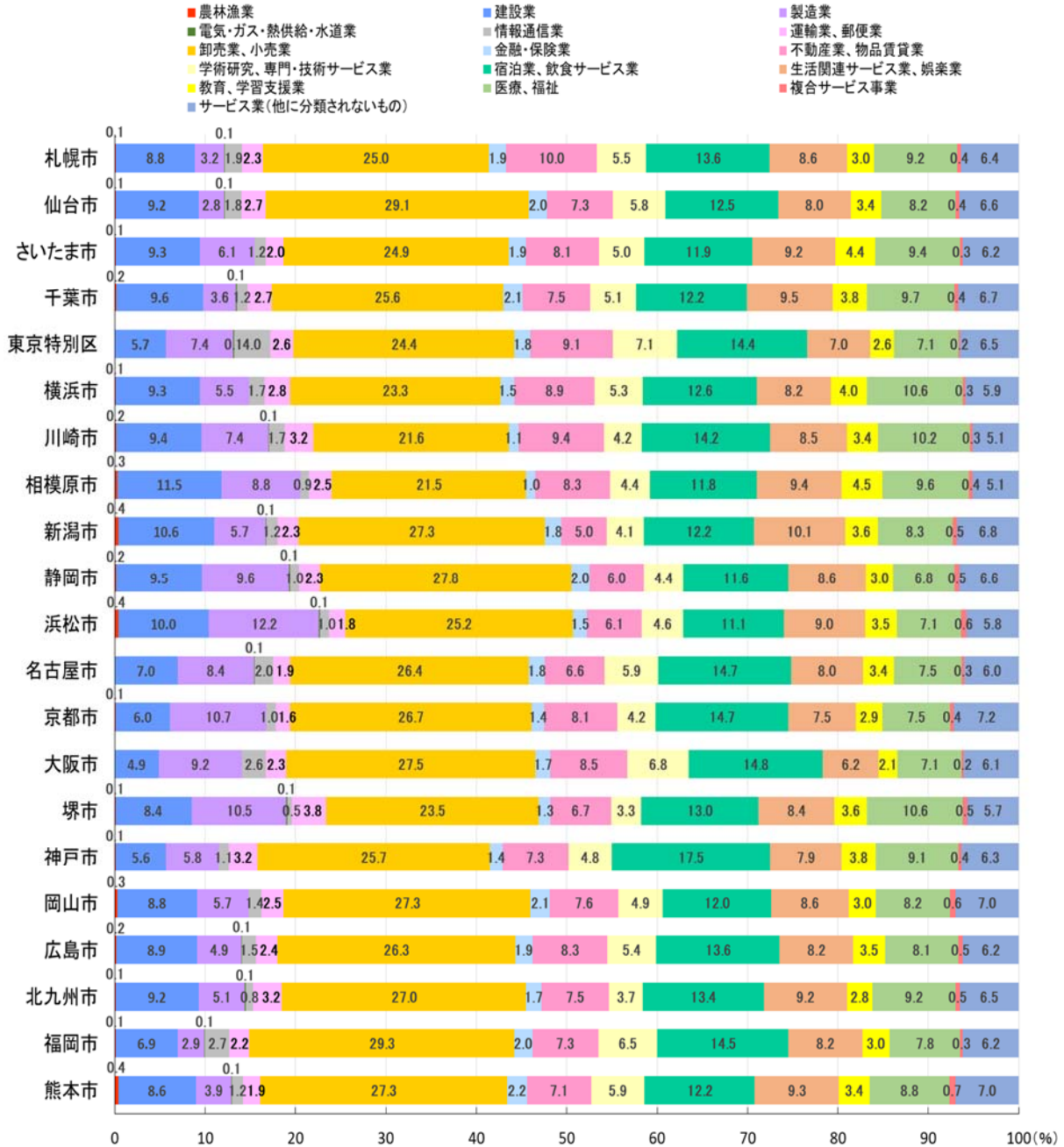
産業大分類	平成 21 年		平成 24 年		平成 26 年		平成 28 年		21 年～ 28 年の 増減比(%)
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	
全産業	31,449	100.0	29,198	100.0	29,764	100.0	28,733	100.0	8.6
農林漁業	24	0.1	20	0.1	21	0.1	22	0.1	8.3
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
建設業	2,754	8.8	2,433	8.3	2,477	8.3	2,426	8.4	11.9
製造業	3,539	11.3	3,259	11.2	3,220	10.8	3,030	10.5	14.4
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	14	0.0	17	0.1	15	0.1	25.0
情報通信業	190	0.6	160	0.5	157	0.5	138	0.5	27.4
運輸業、郵便業	1,314	4.2	1,236	4.2	1,193	4.0	1,094	3.8	16.7
卸売業、小売業	7,757	24.7	7,000	24.0	6,991	23.5	6,749	23.5	13.0
金融・保険業	402	1.3	397	1.4	380	1.3	365	1.3	9.2
不動産業、物品賃貸業	2,221	7.1	2,031	7.0	2,073	7.0	1,937	6.7	12.8
学術研究、専門・技術サービス業	987	3.1	902	3.1	959	3.2	938	3.3	5.0
宿泊業、飲食サービス業	4,343	13.8	3,927	13.4	3,893	13.1	3,727	13.0	14.2
生活関連サービス業、娯楽業	2,657	8.4	2,517	8.6	2,534	8.5	2,417	8.4	9.0
教育、学習支援業	893	2.8	929	3.2	960	3.2	1,032	3.6	15.6
医療、福祉	2,432	7.7	2,549	8.7	3,047	10.2	3,060	10.6	25.8
複合サービス事業	143	0.5	114	0.4	138	0.5	133	0.5	7.0
サービス業(他に分類されないもの)	1,781	5.6	1,710	5.9	1,704	5.7	1,650	5.7	7.4

・データの出所：「経済センサス」(総務省)

3) 大都市比較

平成 28 年の民営事業所数の産業別構成比を大都市間で比較すると、各都市とも全体的に同じような構造となっているが、堺市は、医療、福祉（第 1 位）、製造業（第 3 位）の構成比が他都市よりも比較的高いことや情報通信業（第 21 位）、学術研究、専門・技術サービス業（第 21 位）の構成比が低いことが特徴として挙げられる。

図表 3 産業別構成比の大都市比較（民営事業所数、平成 28 年）



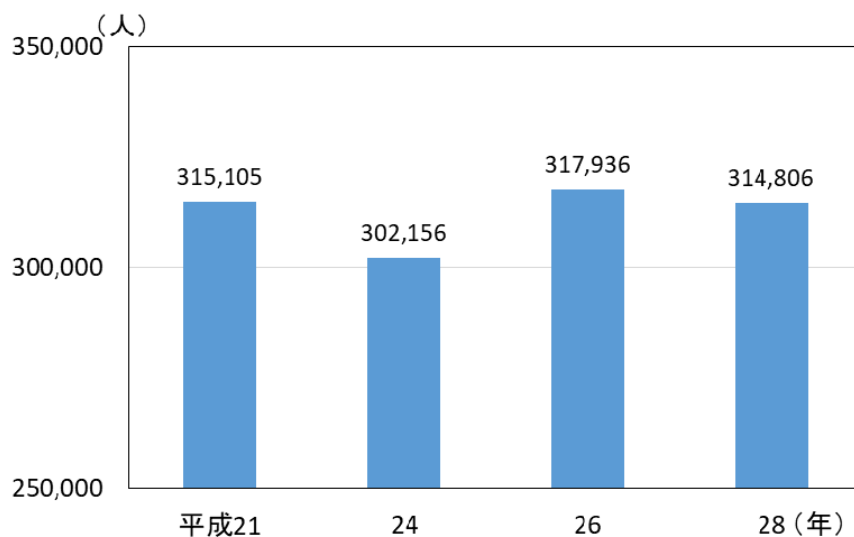
・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

従業者数

1) 従業者数の推移

堺市の従業者数の推移をみると、平成21年に31万5,105人であったものが、平成24年に1万2,949人が減少し、30万2,156人となった。その後、平成26年に1万5,780人が増加し31万7,936人となり、平成28年に3,130人が減少し、31万4,806人となった。

図表4 堺市の従業者数（民営）の推移



・データの出所：「経済センサス」（総務省）

2) 産業別構成比

平成28年の堺市の従業者数の産業別構成比をみると、卸売業、小売業の構成比が19.9%、医療、福祉が18.4%、製造業が18.3%などとなっている。

平成21年と平成28年の産業別の構成比を比較すると、医療、福祉の構成比が13.9%から18.4%に大きく上昇している一方、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業などの構成比が低下している。

図表5 堺市の産業別従業者数（民間）と構成比の推移

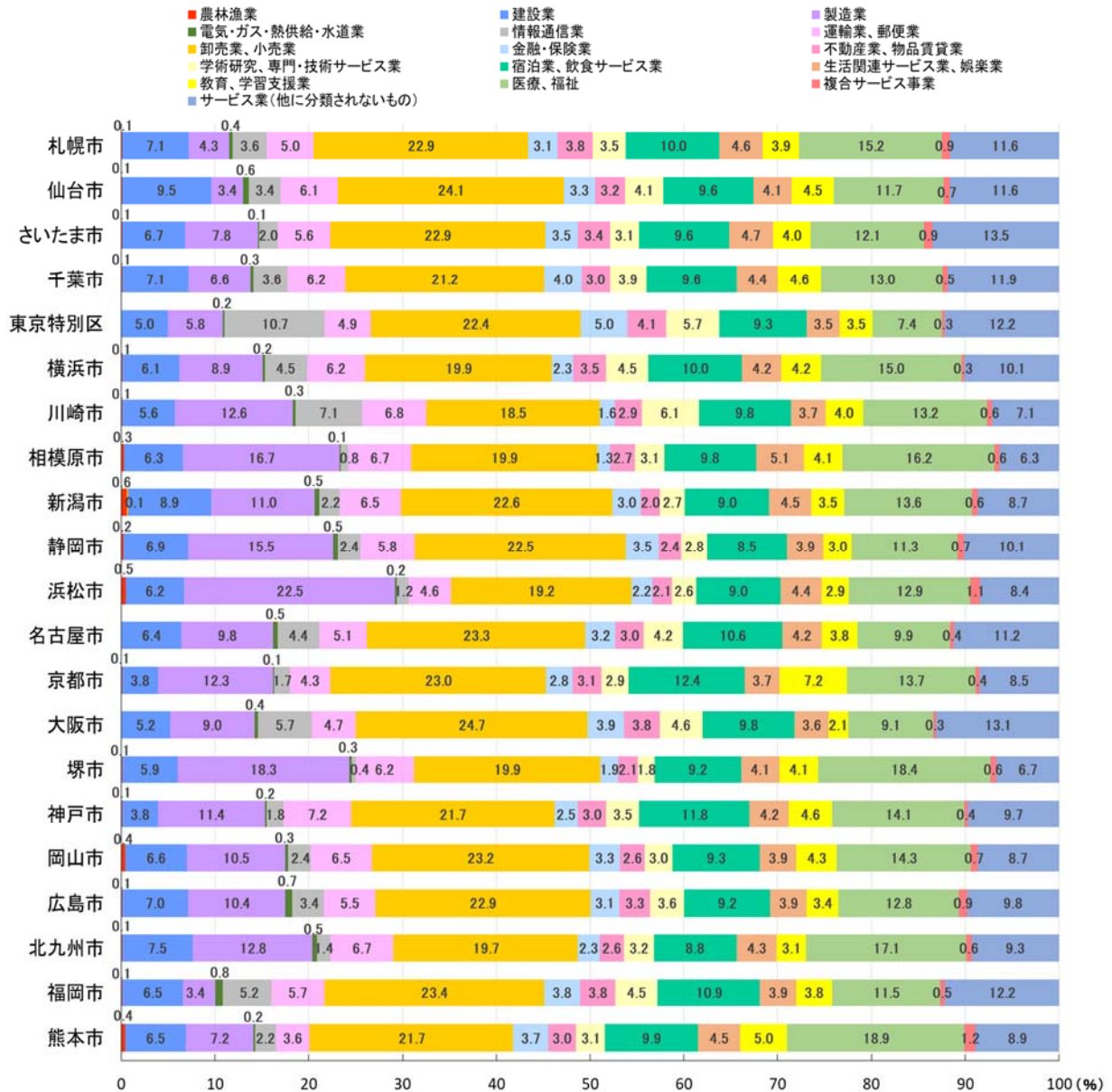
産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		21年～28年の増減比(%)
	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	
全産業	315,105	100.0	302,156	100.0	317,936	100.0	314,806	100.0	0.1
農林漁業	425	0.1	195	0.1	179	0.1	201	0.1	52.7
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
建設業	23,215	7.4	20,459	6.8	19,752	6.2	18,495	5.9	20.3
製造業	60,049	19.1	58,179	19.3	60,508	19.0	57,669	18.3	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,168	0.4	1,067	0.4	1,071	0.3	889	0.3	23.9
情報通信業	1,778	0.6	1,307	0.4	1,359	0.4	1,250	0.4	29.7
運輸業、郵便業	20,139	6.4	20,880	6.9	19,638	6.2	19,557	6.2	2.9
卸売業、小売業	66,805	21.2	59,541	19.7	64,309	20.2	62,591	19.9	6.3
金融・保険業	6,335	2.0	5,440	1.8	5,885	1.9	5,881	1.9	7.2
不動産業、物品賃貸業	8,055	2.6	7,345	2.4	7,340	2.3	6,625	2.1	17.8
学術研究、専門・技術サービス業	6,018	1.9	5,290	1.8	5,856	1.8	5,644	1.8	6.2
宿泊業、飲食サービス業	30,790	9.8	31,657	10.5	30,253	9.5	28,966	9.2	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	14,629	4.6	13,497	4.5	13,091	4.1	12,844	4.1	12.2
教育、学習支援業	8,659	2.7	8,550	2.8	10,002	3.1	12,884	4.1	48.8
医療、福祉	43,679	13.9	47,854	15.8	55,723	17.5	57,841	18.4	32.4
複合サービス事業	1,274	0.4	982	0.3	2,122	0.7	2,009	0.6	57.7
サービス業(他に分類されないもの)	22,087	6.9	19,913	6.5	20,848	6.7	21,460	6.7	2.8

・データの出所：「経済センサス」(総務省)

3) 大都市比較

平成 28 年の民営事業所の従業者数の産業別構成比を大都市間で比較すると、各都市とも全体的に同じような構造となっているが、堺市は、医療、福祉（第 2 位）、製造業（第 2 位）の構成比が他都市より比較的高いことや情報通信業（第 21 位）、学術研究、専門・技術サービス業（第 21 位）の構成比が低いことが特徴として挙げられる。

図表 6 産業別構成比の大都市比較（民営事業所の従業者数、平成 28 年）



・データの出所：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」(総務省)

起業・創業の状況

堺市の開業率の状況をみると、平成24年から平成26年にかけての開業率は6.82%、平成26年から平成28年にかけての開業率は5.09%、平成28年から令和元年にかけての開業率は2.76%となり、大都市間で比較すると第15位に位置する。

業種別の平成28年から令和元年にかけての開業率をみると、情報通信業（11.15%）、不動産業、物品賃貸業（7.25%）、学術研究、専門・技術サービス業（6.29%）が高くなっている。堺市の特徴的な産業である「製造業」の開業率は1.27%となっている。

図表7 大都市の開業率の推移

順位	都市名	開業率(%)	都市名	開業率(%)	都市名	開業率(%)
		平成24年 平成26年		平成26年 平成28年		平成28年 令和元年
第1位	福岡市	10.16	福岡市	7.42	東京特別区	5.20
第2位	仙台市	9.68	仙台市	7.12	福岡市	4.17
第3位	東京特別区	8.76	東京特別区	6.42	大阪市	4.03
第4位	神戸市	8.47	さいたま市	6.08	熊本市	3.98
第5位	千葉市	8.09	札幌市	6.04	川崎市	3.79
第6位	横浜市	7.98	千葉市	5.98	横浜市	3.77
第7位	さいたま市	7.90	神戸市	5.93	札幌市	3.52
第8位	名古屋市	7.79	横浜市	5.90	名古屋市	3.51
第9位	広島市	7.76	広島市	5.85	岡山市	3.24
第10位	札幌市	7.75	大阪市	5.67	広島市	3.17
第11位	大阪市	7.61	名古屋市	5.59	仙台市	3.08
第12位	熊本市	7.44	川崎市	5.45	京都市	2.97
第13位	川崎市	7.41	岡山市	5.36	千葉市	2.81
第14位	岡山市	6.88	新潟市	5.10	さいたま市	2.78
第15位	堺市	6.82	堺市	5.09	堺市	2.76
第16位	浜松市	6.59	北九州市	5.03	相模原市	2.70
第17位	相模原市	6.55	浜松市	4.87	北九州市	2.61
第18位	新潟市	6.49	熊本市	4.83	神戸市	2.47
第19位	北九州市	6.30	静岡市	4.71	静岡市	2.38
第20位	京都市	6.26	相模原市	4.63	浜松市	2.37
第21位	静岡市	6.06	京都市	4.26	新潟市	1.92

注：

- ・「経済センサス」（総務省）の新設事業所数（民間）、新規把握事業所数（民間）などのデータをもとに、開業率を計算した。
- ・平成24年から平成26年の開業率、平成26年から平成28年の開業率は、新設事業所数を用いて計算した。
- ・平成28年から令和元年の開業率は、新規把握事業所数を用いて計算した。
- ・新設事業所数、新規把握事業所数には、事業内容等不詳な事業所、産業格付不能な事業所を除いている。
- ・開業率 = 年平均新設事業所数（年平均新規把握事業所数） / 期首事業所数
- ・年平均新設事業所数（年平均新規把握事業所数）
= 新設事業所数（新規把握事業所数） / 調査間隔（月） × 12
- ・期首の事業所数は、前回調査結果の事業所数である。

図表 8 堺市の業種別開業数・開業率の推移

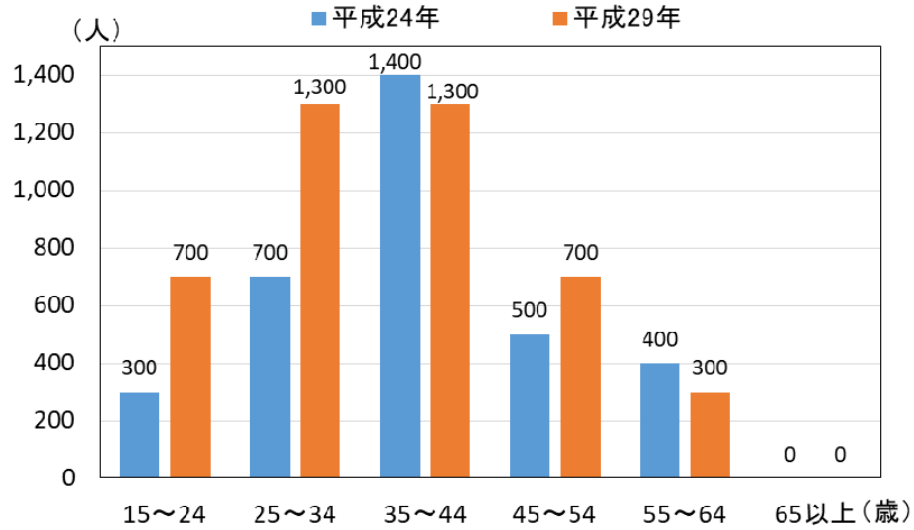
	平成 24 年	平成 26 年	平成 26 年	平成 28 年	平成 28 年	令和元年
	開業数	開業率(%)	開業数	開業率(%)	開業数	開業率(%)
全産業	4,517	6.82	2,695	5.09	3,044	2.76
農林漁業	2	4.36	3	8.70	3	3.56
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.00	0	0.00	0	0.00
建設業	350	5.96	219	4.62	451	4.85
製造業	272	3.46	129	2.09	148	1.27
電気・ガス・熱供給・水道業	3	9.55	2	6.14	3	5.22
情報通信業	51	13.36	13	4.35	59	11.15
運輸業、郵便業	162	5.45	83	3.67	68	1.62
卸売業、小売業	1,151	6.87	749	5.68	532	2.06
金融・保険業	81	9.95	50	7.56	39	2.79
不動産業、物品賃貸業	280	5.89	114	2.94	538	7.25
学術研究、専門・技術サービス業	161	7.78	91	5.28	226	6.29
宿泊業、飲食サービス業	727	7.68	449	6.04	174	1.22
生活関連サービス業、娯楽業	385	6.37	261	5.45	121	1.31
教育、学習支援業	162	8.19	119	7.38	107	2.70
医療、福祉	497	11.49	293	7.49	337	2.87
複合サービス事業	0	0.00	0	0.00	3	0.59
サービス業(他に分類されないもの)	233	8.99	120	5.85	235	3.72

注：

- ・「経済センサス」(総務省)の新設事業所数(民間)、新規把握事業所数(民間)などのデータをもとに、開業率を計算した。
- ・平成 24 年から平成 26 年の開業率、平成 26 年から平成 28 年の開業率は、新設事業所数を用いて計算した。
- ・平成 28 年から令和元年の開業率は、新規把握事業所数を用いて計算した。
- ・産業別の新設事業所数、産業別の新規把握事業所数には、事業内容等不詳な事業所、産價格付不能な事業所を除いている。
- ・開業率 = 年平均新設事業所数(年平均新規把握事業所数) / 期首事業所数
- ・年平均新設事業所数(年平均新規把握事業所数)
= 新設事業所数(新規把握事業所数) / 調査間隔(月) × 12
- ・期首の事業所数は、前回調査結果の事業所数である。

堺市における平成 29 年の起業希望者数をみると、「25～34 歳」、「35～44 歳」の起業希望者が多い状況となっている。また、平成 24 年から平成 29 年にかけての推移をみると、「15～24 歳」、「25～34 歳」、「45～54 歳」の起業希望者が増加しているが、「35～44 歳」、「55～64 歳」の起業希望者が減少している。

図表9 堺市における年齢区分別起業希望者数の推移



注：

- ・ データの出所：「就業構造基本調査」(総務省)
- ・ 起業希望者数は、有業者のうちの「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」が就くことを希望する仕事の雇用形態のうち「自分で事業を起こしたい」の区分に属する者の合計値である。